

## Nikkei日本サービス業PMI™（および複合PMIデータ）

### サービス業の業況、4月も堅調に改善

#### 主な動向

- 事業活動と新規事業、前月より小幅ながら堅調に増加
- 仕事量の増加でも雇用は微増
- 購買コストとサービス単価、上昇の勢いが鈍化

データ収集期間 4月11日～25日

日本のサービス業の業況は4月も引き続き改善した。事業活動、新規事業、雇用がすべて継続的に増加した。とはいえ、いずれも増加の勢いは3月より軟化した。それでも調査対象企業はプラスの見通しを維持し、今後1年に事業活動は増加すると予想した。

最新データによれば、4月の購買コストの伸びは人件費の上昇にも関わらず小幅だった。一方、サービス単価はごくわずかに上昇した。

主要指数である季節調整済み**事業活動指数**は4月に**52.2**を記録した。3月の**52.9**からは下落したが、なお堅調な増加が示された。事業活動はこれで7ヶ月連続で増加している。

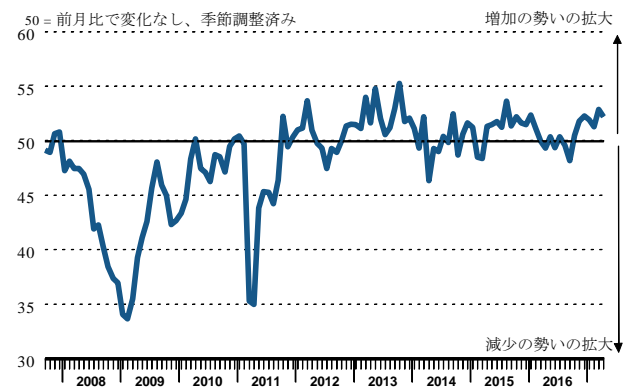
一方、日本の製造業の生産高は、4月に前月を超える勢いで増加した。しかし全体としての**Nikkei複合生産高指数**は、過去19ヶ月で最大だった3月の**52.9**から落ち込んで**52.6**となった。

サービス業において4月の事業活動の伸びを支えたのは今回も引き続き新規事業の増加であり、その勢いは事業活動と同じく堅調だった。しかし新規事業の伸びは縮小傾向が続いており、過去5ヶ月で最小だった。新規事業増加の理由としては、新規顧客の獲得と建設活動の拡大が指摘された。

4月は製造業の新規受注も同程度に増加したが、同じく勢いは過去5ヶ月で最小だった。

サービス業は新規事業の継続的増加で生産活動に圧力がかかり、受注残は4月も引き続き増加した。

#### Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

全体的な仕事量の小幅な増加で、企業は雇用も増やした。雇用の増加は4月で4ヶ月連続であるが、今回の勢いはわずかで現在の連続増加期間中最小だった。

サービス業では、価格面のインフレ圧力は4月に緩和した。営業経費は引き続き上昇したが、比較的小幅なペースで、過去6ヶ月では最小だった。購買コストの上昇を報告した企業は、食品価格と人件費の値上がりを指摘した。

一方、サービス単価の伸びはごくわずかにとどまった。企業は購買コスト増からのマージン保護を図ったが、競争圧力が強く価格決定力を発揮できなかった。

製造業の購買コストは4月も引き続き、サービス業よりもはるかに大幅な勢いで上昇した。上昇率は過去28ヶ月間で最大だった。このため製品価格についても、製造業の上昇の勢いがサービス業のそれを上回った。

最後に、日本のサービス業の事業見通しは4月も引き続きプラスだった。今後1年間の事業活動に対する自信は、過去19ヶ月で最大だった3月の値をわずかに下回ったに過ぎない。調査対象企業は経済全体の回復と、それにともなう需要拡大への期待を指摘した。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitシニアエコノミスト、**Paul Smith**による日本サービス業PMI調査データに関するコメント

「4月の調査データによれば、サービス業の業況改善の勢いはやや軟化した。しかし製造業では加速的な改善が見られ、この結果民間セクター全体の生産高は今年第1四半期と同程度の勢いで拡大した。

とはいえ、新規事業の増加の勢いがやや鈍化し、第2四半期は全体として第1四半期ほど好調でない可能性がある。ただし雇用が増加し今後の見通しも強気が維持されているなど、現在の拡大のファンダメンタルズに変わりはない。」

- 以上 -

## Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年は読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



**Asia300**  
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



**JAPAN UPDATE**  
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



**VIEWPOINTS**  
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



**POLITICS & ECONOMY**  
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



**MARKETS**  
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



**動画**  
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



**印刷版**  
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメント)

シニアエコノミスト Paul Smith

電話 +44 1491 461 038

Eメール [paul.smith@ihsmarkit.com](mailto:paul.smith@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922 4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

E-mail [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

### 日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

### エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI™は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI™は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI™) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へどうぞ。

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、[www.markit.com/product/pmi](http://www.markit.com/product/pmi) をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。